

2021 パチンコ・パチスロ & レジャー行動分析

コロナ禍で遊技参加人口200万人減 現プレイヤーの4割が前年より頻度減

アミューズメントプレスジャパンとシーズリサーチは共同で今年2月に、全国の生活者3万4千人以上を対象にした、パチンコ・パチスロを含む様々なレジャーの参加状況に関する調査を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大の中、パチンコやゲームセンターで遊んだ人の割合が前年調査より減少しており、レジャー施設の苦戦を裏付ける結果となった。

調査期間 2021年2月
調査対象 全国の男女18歳～79歳、有効回数サンプル数3万4451
調査手法 市場調査会社のモニターを対象にしたインターネット調査
企画設計 シーズリサーチ、アミューズメントプレスジャパン、エンタテインメントビジネス総合研究所

図1 遊技参加人口

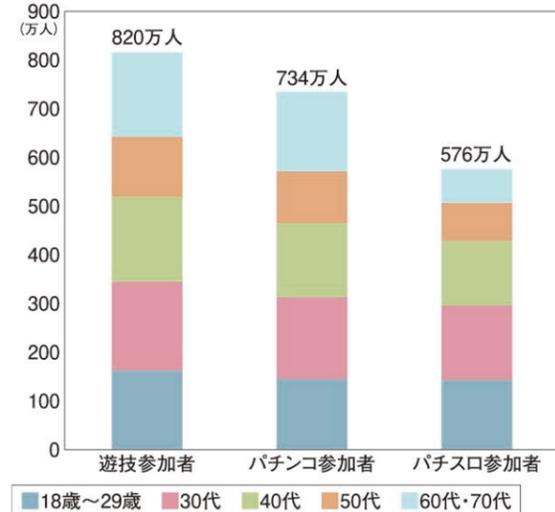
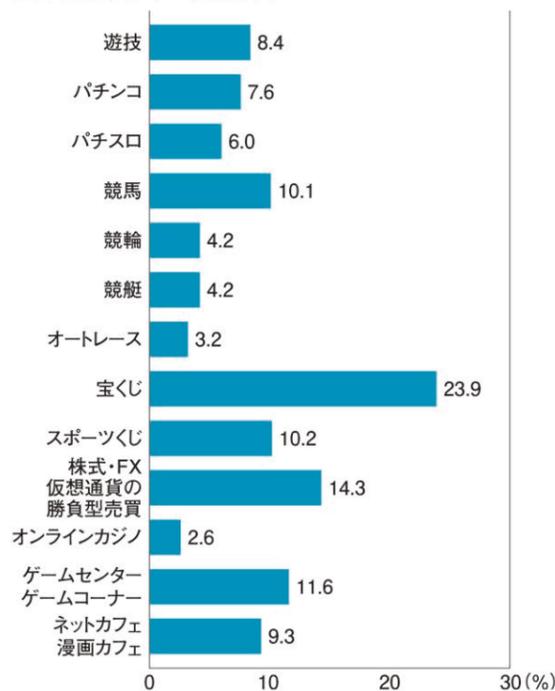


図2 各種レジャー参加者率



① レジャー参加者率

アミューズメントプレスジャパンは、遊技業界に特化したマーケティング会社シーズ、エンタテインメントビジネス総合研究所と共同で、2月中旬に全国の18歳～79歳の男女を対象にパチンコ・パチスロおよび公営ギャンブルなどのレジャーの参加経験や頻度などを調べる大規模なインターネット調査を実施した。これは例年実施している「パチンコ・パチスロプレイヤーズ調査」の前段階であるスクリーニング調査で、回収サンプルは約3万4400。地域や年代に偏りが出ないよう回収サンプル数を割り付けた上で、国勢調査に基づく年代別の構成比に準拠した形でウェイトバック集計を行った。調査から得られたデータを本誌が独自に分析し、その要点をレポートする。

調査の結果、遊技可能な18歳～79歳人口における、過去1年間に「パチンコもしくはパチスロ」を1回以上遊んだ人(Ⅱ遊技参加者)の割合は8.4%だった。18歳～79歳の人口(※1)を基に推計した参加人口は820万人(※2)。2019年の活動を尋ねた前年調査(2020年2月に実施)では遊技参加者率は10.6%で、遊技参加者は1024万人と推計されたため、2020年に約200万人減少したことになる。

年代別に見ると、遊技参加者率が最も高いのは30代で12.4%、次いで18歳～29歳で10.9%。年代が高いほど参加者率は低い。ここから年代別の遊技参加人口を推計すると(暫定的な推計)、遊技者の中で最も多くを占める年代は30代で18.2万人。これは60代と70代を合計した17.3万人を上回る。60代および70代は他の年代と比べ人口が多いが、60歳～79歳の遊技参加者率は5.4%と他の年代に比べて低いため、遊技参加者に占める60代および70代の割合は2割に過ぎない。地域の人口構成比など局地的な例外はあるだろうが、俯瞰すればパチンコ・パチスロは若年層～中年層のレジャーと言える。

パチンコ、パチスロを個別にみると、パチンコの参加者率は7.6%、前年比1.7p減で推計参加人口は735万人(164万人減、暫定値)、パチスロの参加

率は6.0%(同1.5p減)で参加人口は576万人(144万人減)。パチンコ参加者のうち直近1年の間に始めた新規プレイヤーは4.0%(29万人)。パチスロの新規プレイヤーは4.7%(27万人)で、いずれも前年調査より少なかった。

パチンコおよびパチスロの参加者率が前年調査より下がったのに対して、競馬(10.1%)、競輪(4.2%)、競艇(4.2%)、オートレース(3.2%)はほぼ前年と同水準。これら公営競技の昨年の売上はインターネット購入が伸びたことなどで2019年を上回ったが、参加人口が顕著に増えたわけではないことから、頻度もしくは購入単価が上昇したと考えられる。

株式・FX・仮想通貨などのギャンブル感覚でのトレード(中長期的な資産形成ではない短期的な売買)の参加者率は14.3%で、これも前年調査と同水準だった。また、オンラインカジノ(国内からのアクセスは賭博罪にあたる)と考えられる(※)は昨年、海外事業者による日本市場向けプロモーションが強化された印象があったが、参加者率は前年調査とほぼ同水準

続きは月刊アミューズメントジャパン5月号をご覧ください

